

平成29年度事業計画

第1 重点事業

赤い羽根共同募金運動は、平成29年度には70周年を迎えます。地域住民の善意と助け合いの精神に支えられ、それぞれの時代の福祉課題の解決に大きな役割を果たしてきましたが、平成7年度をピークに募金総額は減少傾向にあるのが実情です。

平成28年2月には、中央共同募金会企画・推進委員会により、「参加と協働による『新たなたすけあい』の創設」が答申され（以下、「70年答申」とする）、共同募金の運動性の再生に向けて、組織や助成、募金のあり方等の計画的な見直しを求め、その方向性が推進方策として採択されました。平成29年度は、この70年答申の実現をめざし、共同募金会自らが変革していくために具体的事業を本格実施する年にあたります。

政府は、「ニッポン一億総活躍プラン」において地域共生社会の実現を提唱し、今後の福祉改革を貫く基本コンセプトに位置づけています。その中でも、共助の活動への多様な担い手の参画と活動の活性化のための寄付文化の醸成が盛り込まれており、これは70年答申の方向性と合致しています。

共同募金運動が目指す機能や支援のあり方を広く地域住民にご理解いただき、市民が主体となった運動の活性化に向けて、今年度は、以下の事項を重点事業として取り組みます。

1 70年答申の実現に向けた、県共同募金会の推進方策の具体化

70年答申に基づく推進方策のうち、県共募での優先順位を定め、計画的に推進できるよう進めます。重点的な助成が行えるようなニーズキャッチの方法や法人・職域募金等の活性化の方法など、共同募金委員会と意見交換しながら検討していきます。

2 テーマ型募金等、新たな募金手法による運動の推進

共同募金運動の実施期間が全国一律「10月1日から3月31日」になったことを広く地域住民に広報するとともに、とりわけ1月1日から3月31日までの新たな募金手法による取り組みを共同募金委員会と連携し推進します。

第2 事業の内容

1 会務の運営

- (1) 共同募金運動と助成の適正かつ効果的な実施を図るため、理事会・評議員会・監事会を開催します。
- (2) 社会福祉法第117条の規定に基づき、適正かつ効果的な助成を行うため、配分委員会を開催します。

2 共同募金運動の企画・実施

募金状況は、全国的には平成7年度、本県においては平成10年度をピークに、募金実績の減少傾向が続いています。

地域福祉の推進が求められる中で、民間の社会福祉活動を財源面から支援する共同募金の役割は大きく、更なる住民の方々の理解と信頼を得るため、共同募金運動を展開します。

- (1) 10月1日「共同募金オープニングセレモニー」を実施し、運動開始の盛り上げと街頭募金を通しての啓発活動を行います。
- (2) 共同募金運動の推進を図るために、共同募金の仕組みや使途、地域における役割など共同募金の情報を積極的に提供し、一層のPRに努めます。
- (3) 企業に積極的に募金を働きかけ、法人募金・職域募金の拡大に努めます。
- (4) 募金箱による募金は、住民の方々が気軽に協力できる募金であり、その増設に努めます。
- (5) 募金の増額及び募金運動の周知を図るために、自動販売機型募金箱の設置による募金活動を推進します。
- (6) 県内の高等学校、大学などに資材を配布し、募金協力活動を推進します。
- (7) 若年層の方々に、街頭募金などの募金活動や共同募金の助成事業への参加などを通じて、共同募金への理解を促します。
- (8) 共同募金委員会と連携し、「テーマ型募金」や「募金百貨店プロジェクト」などの新たな募金手法による取り組みを推進します。

3 歳末たすけあい運動の実施

- (1) 共同募金委員会、社会福祉協議会などの協力を得て、歳末たすけあい運動の周知に努めます。
- (2) 募金目的に即するよう、共同募金委員会と連携し、支援を必要とされる方々への見舞金品の贈呈をはじめ、福祉活動を行う団体への助成など、地域の実状に応じた助成を実施することに努めます。

4 寄付者への表彰等

大口寄付者をはじめ共同募金運動に貢献された個人、団体の表彰を行います。

- (1) 共同募金委員会からの申し出により、5,000円以上の寄付者に対し、石川県共同募金会会長感謝状を贈呈します。
- (2) 中央共同募金会会長及び厚生労働大臣感謝状の対象となる高額寄付者について、候補者の推薦を行います。
- (3) 中央共同募金会会長表彰の対象となる奉仕功労者、優良地区・団体、従事功労者について、候補者の推薦を行います。

5 大規模災害への対応

- (1) 社会福祉法第118条に基づき、災害などの発生に備えるため、災害等準備金を積立て、災害支援活動を行うボランティア活動などの支援を行います。
- (2) 災害が発生し、災害救助法が適用された場合、被災都道府県共同募金会及び中央共同募金会からの協力要請を受け、被災者支援のための災害義援金の募集を実施します。

6 広報活動

共同募金への理解と関心を高め、共同募金運動のより一層の活性化を図るため、住民の方々に分かりやすい広報活動を実施します。

- (1) 共同募金の実績とその活用や目標額と助成計画などについて、分かりやすいチラシを作成し、共同募金委員会の協力を得て配布します。
- (2) 新聞社、放送局など報道機関の協力を得て、積極的な広報活動を展開します。
- (3) 福祉教育の推進を図るために、児童・生徒からポスターを募り、ポスターコンクールを実施し、展示会の開催などその入賞作品を活用した広報活動を行います。
- (4) 石川県社会福祉協議会の機関紙「社会福祉」や「メールニュース」において本会の活動内容について広報します。
- (5) 本会のホームページにおいて、県内の助成事業や募金への協力活動を紹介するなど、広報活動を推進します。
- (6) 住民の方々への情報提供をより充実させるため、「赤い羽根データベースはねっと」の周知を図るとともに、より分かりやすい内容にすることに努めます。
- (7) 共同募金委員会や助成を受けた団体の協力を得て、街頭募金運動を積極的に実施し、共同募金の周知に努めます。
- (8) 寄付者や地域住民への助成金の使途周知を図るため、助成を受けた団体に対し共同募金助成シールの掲示や広報紙等への積極的な掲載を求めます。

7 共同募金委員会との連携

募金の増強、公平公正な助成の実施、広報活動、情報開示など、共同募金運動の活性化や課題の解決のために、共同募金委員会と協力して取組みを進めます。

- (1) 共同募金運動の活性化を図るため、必要に応じて「石川県共同募金会共同募金委員会事務局長会議」を開催します。
- (2) 共同募金運動における当面の課題を整理し、共通認識を持って運動を展開するため、「石川県共同募金会共同募金委員会職員研修会」を開催します。
- (3) 共同募金委員会の活動内容や事務局体制を把握するため、各種調査を実施します。
- (4) 共同募金委員会と連携し、新たな募金手法による取組みの普及・拡大に努めるとともに、地域の福祉課題を住民や企業・関係団体の皆様と協働して解決するという共同募金が本来持っている運動性の回復を目指し、共同募金運動への理解と参加意識の高揚を図ります。

8 会計事務・助成事業の適正実施

- (1) 共同募金委員会における共同募金の寄付金及び事務費などの経理状況について書類などの確認を行います。
- (2) 共同募金助成金を受けた事業が、適正に実施されるよう指導などを行います。

9 各種助成事業への協力

- (1) 共同募金会を窓口として行われる、下記の助成事業・補助事業の推薦や調査を行います。
 - ① 中央競馬馬主社会福祉財団の助成事業
 - ② 車両競技公益資金記念財団の補助事業
- (2) 上記(1)の助成団体をはじめ、その他の団体が行う補助、助成について、情報提供を行います。

10 年間を通じた寄付金の受け入れと調整

共同募金期間以外でも、年間を通じて住民の方々が寄付をしたいときに、いつでも寄付ができる環境づくりに努めます。

- (1) 関係団体の協力を得て、募金箱・自動販売機型募金箱の増設に努めます。
- (2) 寄付金に係る税制上の優遇措置の取扱いについては、取扱基準及び取扱細目に基づき、その適正を図ります。
- (3) 共同募金以外の法人寄付金並びに個人大口寄付金について、税制上の優遇措置に基づいた寄付金の受け入れを行うとともに、制度の周知を図るなど活用促進を図ります。

資金収支予算書

(自) 平成29年4月 1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人石川県共同募金会

(単位：千円)

勘定科目		本年度予算	前年度予算	増減	備考	
事業活動による収支	収入					
	共同募金収入	219,760	221,168	△ 1,408		
	一般募金収入	113,882	113,316	566		
	法人募金以外の収入	102,972	102,245	727		
	法人募金の収入	10,910	11,071	△ 161		
	地域歳末たすけあい募金収入	96,352	97,922	△ 1,570		
	法人募金以外の収入	93,298	95,051	△ 1,753		
	法人募金の収入	3,054	2,871	183		
	NHK歳末たすけあい募金収入	9,526	9,930	△ 404		
	法人募金以外の収入	9,342	9,697	△ 355		
	法人募金の収入	184	233	△ 49		
	共同募金以外寄付金収入	9,000	9,000	0		
	特定・指定寄付金収入	8,500	8,500	0		
	その他の寄付金収入	500	500	0		
	受配者指定寄付金返還金収入	1	1	0		
	災害義援金収入	2	2	0		
	受入災害義援金収入	1	1	0		
	他県受入災害義援金収入	1	1	0		
	区域外災害等準備金収入	1	1	0		
	事業収入	234	234	0		
	受託金収入	234	234	0		
	受取利息配当金収入	3	3	0		
	その他の収入	3	3	0		
	配分金戻入	1	1	0		
	雑収入	2	2	0		
	雑収入	2	2	0		
	事業活動収入計(1)		229,004	230,412	△ 1,408	
	支出	人件費支出	3,335	3,223	112	
		役員報酬支出	410	343	67	
		職員給料支出	1,724	1,696	28	
職員諸手当支出		179	178	1		
職員賞与支出		417	403	14		
非常勤職員給与支出		238	237	1		
法定福利費支出		367	366	1		
事業費支出		3,516	3,352	164		
諸謝金支出		65	65	0		
旅費交通費支出		165	180	△ 15		
消耗器具備品費支出		105	105	0		
印刷製本費支出		460	460	0		
通信運搬費支出		269	292	△ 23		

勘定科目		本年度予算	前年度予算	増減	備考	
事業活動による収支	支出	会議費支出	11	11	0	
		広報費支出	2,154	1,938	216	
		業務委託費支出	81	75	6	
		手数料支出	69	89	△ 20	
		雑支出	5	5	0	
		顕彰費支出	132	132	0	
		事務費支出	1,320	1,376	△ 56	
		福利厚生費支出	13	9	4	
		旅費交通費支出	415	629	△ 214	
		事務消耗品費支出	28	25	3	
		印刷製本費支出	253	199	54	
		通信運搬費支出	74	79	△ 5	
		会議費支出	26	32	△ 6	
		広報費支出	174	174	0	
		手数料支出	99	106	△ 7	
		賃借料支出	115	0	115	
		租税公課支出	3	3	0	
		保守料支出	100	100	0	
		渉外費支出	10	10	0	
		雑支出	10	10	0	
		共同募金配分金支出	187,794	192,377	△ 4,583	
		一般募金配分金支出	101,955	104,394	△ 2,439	
		地域歳末たすけあい配分金支出	76,913	78,753	△ 1,840	
		地域歳末たすけあい配分金支出	76,913	78,753	△ 1,840	
		一般募金充当金配分金支出	0	0	0	
		NHK歳末たすけあい配分金支出	8,926	9,230	△ 304	
		共同募金以外寄付金配分金支出	8,745	8,745	0	
		特定・指定寄付金配分金支出	8,245	8,245	0	
		その他の寄付金配分金支出	500	500	0	
		受配者指定寄付金返還金支出	1	1	0	
		災害義援金支出	2	2	0	
		災害義援金配分金支出	1	1	0	
他県災害義援金送付金支出	1	1	0			
災害等準備金配分金支出	19,678	19,730	△ 52			
区域内配分金支出	9,839	9,865	△ 26			
区域外配分金支出	9,839	9,865	△ 26			
区域外配分金返還金支出	0	0	0			
分担金支出	13,500	13,015	485			
負担金支出	45	29	16			
共同募金委員会運動経費支出	9,270	8,866	404			
事業活動支出計(2)		247,206	250,716	△ 3,510		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		△ 18,202	△ 20,304	2,102		

勘定科目		本年度予算	前年度予算	増減	備考
収支 施設整備等による	収入	固定資産売却収入	0	0	0
		その他の施設整備等による収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0
		その他の施設整備等による支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6) = (4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	40,518	42,840	△ 2,322
		本部サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		寄付金サービス区分間繰入金収入	37,221	36,209	1,012
		災害等準備金サービス区分間繰入金収入	3,297	6,631	△ 3,334
		その他の活動による収入	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	40,518	42,840	△ 2,322
	支出	サービス区分間繰入金支出	40,518	42,840	△ 2,322
		本部サービス区分間繰入金支出	30,758	29,687	1,071
		寄付金サービス区分間繰入金支出	3,297	6,631	△ 3,334
		災害等準備金サービス区分間繰入金支出	6,463	6,522	△ 59
		その他の活動による支出	0	0	0
その他の活動支出計(8)		40,518	42,840	△ 2,322	
その他の活動資金収支差額(9) = (7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		10,073	11,036	△ 963	
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)		△ 28,275	△ 31,340	3,065	
前期末支払資金残高(12)		51,738	54,862	△ 3,124	
当期末支払資金残高(11)+(12)		23,463	23,522	△ 59	